
2021 年 食品動向について（予測）

（2020 年 12 月 9 日現在）

埼玉県戸田市笹目 1 丁目 41 番地 4 号

株式会社 ピアット

白 杵 敏 男

新型コロナウイルス感染拡大は、私たちの生活を脅かし、小中学校の休校や営業自粛など社会経済に深刻な影響を与える前例のない緊急事態となりました。今回の感染症でお亡くなりになられた全ての皆様に心からの哀悼の意を表するとともに、現在治療中の皆様の一日も早い回復をお祈り申し上げます。

そして、感染リスクと背中合わせの大変な緊張と疲労のなか、最前線で努力いただいている医療関係者の皆様に深い敬意とともに、心からの感謝の意を表します。

年初から拡大し続ける新型コロナウイルス感染症は、世界全体で感染者 6,772 万人超、死者 154 万人超（12 月 8 日現在）と猛威を振るい、各国の主要都市では都市封鎖、夜間営業禁止など生活に大きな影響が出る措置が続き、東京五輪・パラリンピック競技大会も来年に延期されました。

さて、首相在任 7 年 8 ヶ月、持病の悪化を理由に安倍政権が幕を閉じ、9 月に行われた自民党総裁選挙の結果を踏まえ、菅内閣が発足しました。基本方針は行政の縦割りや前例主義を打破して規制改革を全力で進めると強調し、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げ、2050 年までに温室効果ガスの排出をゼロにする、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。

内閣府が 12 月に発表した我が国の 2020 年 7～9 月の国内総生産（GDP）は、4 四半期ぶりのプラス成長で、実質成長率 5.3% 増、年率換算で 22.9% 増と戦後最悪の年率 28.8% 減に沈んだ前期から急反発しましたが、金額では落ち込みの半分余りしか取り戻せず、回復までは遠い見通しとなっています。

日中韓、豪州、ニュージーランド、東南アジア諸国連合（ASEAN）の 15 カ国が参加する自由貿易圏構想「地域的包括的経済連携（RCEP）」が、交渉から約 8 年を経て合意しました。世界人口の約 3 割、GDP の約 3 割を占める巨大な経済圏は、発効済の環太平洋経済連携協定（TPP）や欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）より大きく、日本にとっては最大の貿易相手国である中国と第 3 位の韓国との間で結ぶ初めての自由貿易協定となります。日本への農産品では、中国産で全体の 56%、韓国産で 49% の撤廃率に留まり、TPP などの 82% を大きく下回りますが、日本の農業は過去にない市場開放を迎え、今後の動向が注目されます。

国連は 2030 年までの持続可能な開発目標（SDGs）のひとつとして、「飢餓ゼロ」を掲げています。減り続けた世界の飢餓は 5 年前に増加に転じ、武力抗争の拡大と自然災害の悪化に加え、今年は新型コロナウイルス感染拡大で事態は深刻になると予想されています。国連によると、9 人に 1 人が飢えに苦しんでおり、最低限の食料さえ入手困難な人は 1 億 5 千万人から 2 億 7 千万人に増えると危惧されているなか、飢餓撲滅に尽力した国連世界食糧計画（WFP）に、ノーベル平和賞が授与されました。

米海洋大気局（NOAA）と世界気象機関（WMO）は今年6～8月の北半球の平均気温が過去最高だったとの調査を発表しました。日本でも浜松市で国内最高気温に並ぶ41.1度を記録し、東京都心では35度を超える猛暑日が8月の1カ月間に11日間とこれまでで最も多い日数となりました。一方、2019年に甚大な被害をもたらした台風上陸は今年12年ぶりのゼロとなりました。

厚生労働省が発表した2019年の日本人の平均寿命は、女性87.45歳、男性81.41歳で、ともに過去最高を更新しました。いずれも8年連続のプラスで平均寿命は伸び続ける一方、2019年に国内で生まれた子供の数は、86万5239人と1899年の調査開始以来、過去最少を更新しました。急速に進む少子高齢化は社会に大きくかつ幅広い影響を及ぼすこととなります。

農林水産省によると、2019年の農業就業人口は168万人と直近の10年で100万人以上減り、さらに65歳以上が占める割合は7割に高まりました。人手不足と高齢化は更に加速していくと予想され、ロボットなどの先端技術を活用するスマート農業関連のスタートアップが注目されています。又、漁業・養殖生産量は、1984年ピークの1,282万トンを記録しましたが、2019年は1956年の統計開始以来最低の416万トンで漁師も約15万人と平成の30年間で61%減り、平均年齢は56.9歳で65歳以上が4割を占めます。今年12月、70年ぶりに改正された漁業法が施行され、漁業を成長産業にすることを目指し、若者の参入を促す挑戦が船出しました。

食品業界としては、冷凍食品が1920年に水産物を凍結する能力をもってから今年で100周年を迎えました。日本冷凍食品協会の統計によると、冷凍食品の国内消費量は4年連続増加し、昨年は295万トンを突破しました。1人あたりの年間消費量も23.4キログラムと50年前の20倍で、今後も成長は続くと思われています。

農林水産省が発表した我が国の2019年度の食料自給率は、カロリーベースで38%と魚介類の不漁やコメ消費が減少した一方、小麦の単収が増加したこと等により前年度から1ポイント上昇しました。生産額ベースは66%と前年度比で横ばいとなり、2021年も輸入に頼る割合が高いまま推移し、政治、経済、天候、為替、海外の食料動向等に大きく左右されることになりそうです。

簡単ではありますが、弊社にて取り扱いしている主な商品の産地・業界等の状況をもとに2021年の見通しをまとめてみました。

① 農産品

(1) ジャガイモ（北海道）



馬鈴薯は、北海道産が市場全体の8割を占め、北海道産の半分以上を生産するのが十勝地方となります。農林水産省によると、北海道産の令和元年産作付面積は4万9,600㍓で前年産に比べ1,200㍓減少しましたが、好天に恵まれ収穫量は189万トンで8%増加、出荷量は169万7,000トンと9%増加しました。今夏は長梅雨などの影響で収穫が減り、7月は1970年以降の月間で過去最高値を更新しました。8月以降の猛暑で大玉傾向になりましたが、収量は前年の2割減となりました。

(2) ニンジン（北海道）



ニンジンの2018年産の国内出荷量は約40万トンと国産野菜でハクサイに次ぐ8番目の多さとなっています。人参は冷たい気候を好むため、初夏は徳島県、秋は北海道、冬は千葉県と気候に応じて作られますが、今夏は記録的な日照不足と降雨が原因で産地リレーが乱れ、7月の卸値は前年同期の3倍となりました。気象庁によると東日本と西日本の7月の日照時間は1946年以来最も短く、降水量は西日本などで最多となりました。又、輸入の9割を占める中国産で5月、基準値以上の殺菌剤を検出し、農薬量は健康を害さない値でしたが厚生労働省の検査が入り市場への供給が一時減ったことも影響しました。足元は安定した入荷から価格は落ち着きを取り戻しています。

(3) インゲン（北海道）



農林水産省によると、インゲンの令和2年産作付面積は7,370㍓で、前年産に比べ510㍓増加しました。主産地である北海道の作付面積は6,880㍓（全国の約9割）で、他作物からの転換等により、前年産に比べ540㍓増加しました。冷凍食品向け原料の作付面積は、中札内村農業協同組合で前年197.5㍓から本年180㍓、J A芽室フーズは前年と同じ150㍓で7月下旬～8月下旬に収穫及び製造を行いました。今年は開花期の天候に恵まれたことで前年に続き豊作となりました。

(4) タマネギ（北海道）



タマネギは、北海道産が市場全体の3分の2を占め、次いで兵庫県、佐賀県となっています。農林水産省によると、タマネギの令和元年産作付面積は2万5,900㍏で前年産に比べ300㍏減少しましたが、夏季の北海道における高温多湿により玉肥大が良好だったため、収穫量は131万9,000㍏で14%増加、出荷量は119万6,000㍏と15%増加しました。業務用として外食産業などに使われる輸入野菜のうち中国産タマネギは最も数量が多く、現地で皮むき加工したものが大半を占めています。価格は11月上旬時点で、主産地の甘粛省で前年が豊作だった反動で作付けが減り、供給が少なく前年同期比で2割高くなりました。

(5) トウモロコシ（北海道）



作付面積は、日本罐詰（株）で前年1,850㍏から本年1,500㍏、（株）北海道フーズは前年と同じ740㍏でしたが、収穫量は好天に恵まれたことで、先端まで実が詰まっており今年も豊作となりました。一方、米農務省が11月に発表した需給報告で、2020年9月～2021年8月の米国産トウモロコシの期末在庫が前月比1,181万㍏減の4,323万㍏と7年ぶりの低水準に下方修正されました。ウクライナの減産見通しや中国の輸入量が前月比600万㍏上方修正され1,300万㍏になり、米国の輸出量が過去最高の6,731万㍏に増えるとの見通しからトウモロコシの国際価格は上昇しました。

(6) カボチャ（北海道）



カボチャの生産量は、国内の約20万㍏に対し、輸入は約12万㍏で、国内では北海道産が50%近くを占めています。重量野菜のひとつである南瓜は収穫するのが大変なことから作付面積が年々減少し、製造工場では近年コントラ事業を導入することで農家と交渉し原料確保に努めています。今年の北海道産は、例年と比べて雨量が少なく甘味が増して豊作年となりましたが、糖度が高く傷みやすい原料が多く見られるため加工期間は例年より早めに終了する見込みとなります。

(7) 大豆（日本）



農林水産省によると、大豆（乾燥子実）の令和2年産作付面積は14万1,700㍓で前年産に比べ1,800㍓減少しました。農林水産省が、食料自給率の目標達成に向けて設けた主要15品目の生産努力目標（2030年度）で、特に目標との差が目立ったのが大豆で、生産量は22万トと目標（34万ト）の65%にとどまり、課題解消策を検討するため農林水産省は2020年2月、「麦・大豆増産プロジェクト」を設置し、安定供給に向けて本州で低迷する単収を向上させる方針を示しました。

(8) 小豆（北海道）



農林水産省によると、小豆（乾燥子実）の令和2年産作付面積は2万6,600㍓で前年産に比べ1,100㍓増加しました。主産地である北海道の作付面積は2万2,100㍓（全国の約8割）で、主に他作物からの転換等により、前年産に比べ1,200㍓増加しました。国内で流通する小豆のうち、国産は3分の2程度で、約9割を北海道産が占めています。主力の北海道産は、新型コロナによる外出自粛で、旅行の土産やビジネスでの手土産など和菓子需要が急減し、2019年産が出回る2019年10月～2020年9月の消費量は記録の残る平成以降で最低に落ち込みました。新型コロナ以外にも消費減には要因があり、2018年産が不作だったため輸入小豆に切り替えた食品メーカーも相次ぎました。相場も3年ぶりの安値水準で、前年同期と比べ3割程度落ち込んだことから、農林水産省は2020年11月、2021年3月までの小豆の関税割当を現行制度下で最小の8千トにすると発表し、今後は国産回帰が進む可能性もあります。

(9) 干瓢（栃木県）



主産地の栃木県が国内生産量の約98%を占め、2019年の作付面積は107.8㍓で前年産に比べ5㍓減少しました。生産戸数は16戸減の269戸、生産量は前年比3ト増の260トで着地しました。1980年の生産量3,980トから約40年間で15分の1に減少し、国産干瓢は品薄感の強まりから高騰が続き、産地相場はオイルショック時につけた最高値に迫る水準を保っています。国産価格は中国産のおよそ2倍で、国内供給量の約9割を占める中国産も主産地の黒竜江省で、人件費の高騰を背景に高収益の作物へのシフトが進み生産量は激減しています。

(10) ホウレンソウ（日本）



ホウレンソウは日本全国で栽培され、年間通して流通していますが、生育適温は 15～20℃で暑さに弱く冷涼な気候で育ちます。旬は 11 月～1 月で、この時期は色が濃く栄養分も増して甘味があります。農林水産省が発表した令和元年産の作付面積は 1 万 9,900 ㍓で前年産に比べ 400 ㍓減少し、収穫量は 21 万 7,800 トンで前年産に比べ 1 万 500 トン減少し、出荷量は 18 万 4,900 トンで前年産に比べ 9,900 トン減少しました。今年は夏に日照不足で高騰しましたが、台風が 5 つ上陸した 2019 年と比べると今年はこれまでの上陸数がゼロと 11 月まで日本に台風が上陸しなかったのは 12 年ぶりで、天候も供給も安定し在庫は問題ない商品となります。

(11) サトイモ（日本）



サトイモは熱帯アジア原産で、生育適温は 25～30℃と高温多湿を好みます。農林水産省が発表した令和元年産の秋冬サトイモの作付面積は 1 万 1,100 ㍓で、生産者の高齢化により作付け中止や規模縮小等があったため前年産に比べ 400 ㍓減少しました。収穫量は 14 万 300 トンで前年産に比べ 4,400 トン減少し、出荷量は 9 万 2,100 トンで前年産に比べ 3,200 トン減少しました。又、サトイモ畑の疫病が 2014 年頃から発生し、食味や人体への影響はないものの、近年は収穫量に大きな影響を与えています。

(12) サツマイモ（鹿児島県）



鹿児島県における令和元年産サツマイモの作付面積は 1 万 1,200 ㍓（前年比 93%）で、全国作付面積 3 万 4,300 ㍓の約 3 割を占め、全国 1 位となります。生産量は 6 月中旬～7 月中旬に続いた降雨の影響や 8 月の日照時間が少なかったこと、サツマイモ^{もとぐされ}基腐病などの病害発生もあり、生産量は 26 万 1,000 トン（前年比 94%）で、用途は澱粉原料用と焼酎原料用が全体の約 9 割を占めています。最近、海外（香港などアジア向けが 9 割以上を占める）で甘くしっとりした食感の日本の品種が浸透したことから輸出が増え、貿易統計によると、サツマイモ輸出货量（乾燥や冷凍含む）は 2019 年に 4,347 トンと 2009 年の 10 倍になり、北米や欧州も開拓され始めました。国内消費も堅調で、焼き芋ブームや様々な食べ方が認知されるようになったことで需要が高まり、供給の不足感が強まっています。

(13) ウメ（和歌山県）



国内のウメ生産は和歌山県が約6割を占め、昭和40年産から56年連続全国で第1位となっています。同県内のJAなどによれば2020年産のウメ収穫量は、2019年産比で3割程度減る見込みで、農林水産省がまとめる同県産の収穫量は2004年産以来の4万トに落ち込む見通しから価格が高騰しました。不作の要因は昨冬の記録的な気温高で、例年なら2月に花が満開となりますが、今年は1月に早まったことで花が不完全だったことに加え、受粉を助けるミツバチなどの虫の活動期間が短かったことから、着果量が少なく、実太りも悪かったためとされています。供給が少ない一方、消費は巣ごもり生活が増え、家で梅酒を作る需要などが増えたことで需給は逼迫しています。

(14) 干しシイタケ（日本）



全国農業協同組合連合会（JA全農）と日本きのこセンターによると、年間生産量の9割を占める春物の2020年産は前年比1割減の1,800トと最低水準になりました。シイタケ栽培には原木と菌床がありますが、干しシイタケは圧倒的に原木が多く、重い原木を扱うことは高齢者の意欲を撃退させ2018年までの10年間で生産戸数は4割減り、暖冬も生産量に影響しました。食生活の変化による消費の減少も一因で、総務省の家計調査では、2019年の干しシイタケ年間購入量は46㌦と2000年比で63%減りました。年間生産量はピークの1984年に約1万6,700トに達したあと減り続け、需要も国産の半分から3分の1程度の価格で流通する中国産などの輸入品に代わり、輸入量は1985年140トから2019年4,869トと国内生産量の2倍になりました。

(15) タケノコ（日本）



主産地の福岡県・鹿児島県・静岡県が今年は収穫量が増える「表年」にあたり、熊本県・宮崎県・長崎県が「裏年」となります。青果物情報センターによると、4月上旬の最盛期を迎えたタケノコ全体の入荷量は前年同期比で5割多く、東京市場の卸値は平年（過去5年の平均）と比べて4割安となりました。夏から冬にかけて安定して降雨があり、冬場の暖かさでも生育を進め産地の出荷は順調でしたが、今春は新型コロナウイルス感染拡大で外食店等が営業自粛したことから需要が縮小し在庫も多くなっています。

(16) リンゴ（日本）



農林水産省が発表した昨年の収穫量は前年比 92.8%の 70 万 1,600 トン、出荷量は前年比 93.1%の 63 万 2,800 トンと減少し、農林水産省が見込んでいた適正生産量の 80 万トンを大きく下回りました。主な原因としては、青森県で生育期間中の少雨により果実肥大が抑制されたことに加え、長野県で台風による落果等があったことで、近年は適正生産量が需要量を下回る状況が続いています。品種別の収穫量割合は、ふじ 51%、つがる 11%、王林 7%、ジョナゴールド 6%、その他 24%。結果樹面積（栽培面積のうち生産者が果実を収穫するために結実させた面積）は 3 万 6,000 畝で、前年産に比べ 200 畝減少しました。青森県が公表した今年 8 月 1 日現在の予想収穫量は、果実肥大、着実数の調査結果から前年対比 110%の見込みで、着色もよく仕上がっています。

(17) ミカン（日本）



農林水産省が発表した昨年の収穫量は前年比 100.7%の 74 万 6,700 トン、出荷量は前年比 101.1%の 66 万 8,400 トンと増加しましたが、農林水産省が見込んでいた適正生産量の 78 万トンを下回り、需要が多い年末に価格が高騰しました。品種別の収穫量割合は、早生温州が 60%、普通温州が 40%。結果樹面積は 3 万 8,700 畝で、前年産に比べ 900 畝減少しました。今年も静岡県や和歌山県で表年、九州産地が裏年にあたり、日本園芸農業協同組合連合会が公表した 10 月 1 日時点での生産予想量は 76 万 5,000 トンと、和歌山県を除く主要産地では大玉傾向になっています。今年も早生ミカンの生産量が少なく、高糖で食味がよいこと、家庭での需要が旺盛なことから昨年より高値で推移しています。

(18) バナナ（フィリピン）



国連食糧農業機関（FAO）によると、フィリピンのバナナ生産量は 2010 年代前半のピーク時は 900 万トンを超えていましたが、2018 年は約 610 万トンと経済発展に伴う栽培者の減少に加え、近年は土壌から感染して木を立ち枯れさせる病害「新パナマ病」のまん延が影を落とし、同国内の栽培面積の約 2 割が汚染されたとの集計もあります。日本バナナ輸入組合によると、日本は年 100 万トン輸入し、8 割をフィリピン産が占めていますが、病害などを背景に中南米産やベトナム産が増え調達先の分散が進んできています。

②水産品

(1) エビ



アルゼンチン農牧漁業省によると、アカエビの2020年1～10月の累計漁獲量は前年同期比22%減の14万3,345トニとなりました。近年は、生食可能で値ごろ感のある有頭エビとして量販店の需要が高く、コロナ禍でも消化が進んでいます。2017年の漁獲量が初めて20万トンを超えて以降、20万トンを台で推移してきましたが、4年ぶりに下回ると予想され国内相場が上昇しました。国内への搬入は世界的な運搬船減便の影響から多少の遅れはありますが、おおむね予定通りで進んでいます。

(2) ムキエビ



ムキエビの主産地である東南アジア(インド、ミャンマー、ベトナム等)は、資源保護のため一定期間を設け大幅な禁漁政策を行っています。インドでは夏漁の時期にロックダウンで水揚量は2割減りましたが、諸外国の買付が弱く小型サイズが不足する程度で推移しました。ミャンマーでも夏頃から新型コロナウイルス感染者が急増したため、ロックダウンとなりましたが、11月以降は規制が少しずつ緩和され生産も再開されました。しかし、漁や市場開催が不規則となっているため入荷は不安定な状況が続いています。世界的な感染拡大の影響で、諸外国の買付が弱いことから例年並みの価格で推移しています。

(3) サクラエビ(静岡県)



サクラエビの漁期は、春(3月中旬～6月初旬)、秋(10月下旬～12月下旬)の年2回で、それ以外の時期は資源保護のため禁漁となります。サクラエビは駿河湾のほかに、東京湾、相模灘にも生息しますが、漁業の営業許可を静岡県だけが認めているため、国内の水揚げは駿河湾産だけとなります。今春漁は、昨年より11日遅い4月5日に解禁し、6月5日までの出漁日数は13回に減少しました。水揚量は25.8トニと本格的な漁が始まった明治中期以降(漁が行われなかった太平洋戦争中の1944年、1945年を除く)で史上最低だった昨年84トンの3割にとどまり、資源量はかつてないほど深刻な水準まで落ち込んでいると見られます。今秋漁は、11月1日に解禁し約4トンの水揚げ(昨年秋漁初日は約2.5トニ)がありました。漁期は12月23日まで続きますが、前倒しで終了する可能性もあり、今後も品不足は避けられないと思われます。

(4) スルメイカ（日本）



全国漁業協同組合連合会によると、2019年の漁獲量は前年比21.2%減の3万2,861トと6年連続減少し、過去最低を更新しました。不漁の原因は海洋環境の変化でスルメイカは九州の沖合などで、秋に生まれて日本海側を北上する群れと、冬に生まれて太平洋側を北上する群れがあり、回遊しながら約1年かけて成長します。近年の海水温は、産卵・成長に適した水準に比べて日本海側で高く、太平洋側で低くなっていることで適した水温にならず、資源量が減少していると考えられています。水産庁は1月末、漁業関係者や加工業者などを招いた会議で2020年の漁獲枠を前年より1万ト少ない5万7,000トに設定する方針を示しました。漁業情報サービスセンターによると、今年1～11月の漁獲量は2万7,000トと過去最低だった前年同期より1割多く、回復の兆しが見えてきましたが、今年日本海の排他的経済水域（EEZ）内で違法操業を繰り返してきた北朝鮮や中国船籍の漁船が新型コロナウイルスの影響で漁を自粛している可能性も指摘されており、資源量はまだ低水準ですが漁獲量は7年ぶりに上向き見通しとなっています。

(5) アカイカ（北太平洋）



北太平洋で漁獲するアカイカ（紫いか）漁は、一年に2回シーズンがあり、冬漁（1～3月）は三陸沿岸で形成される漁場で漁獲し、夏漁（6～8月）は三陸からはるか沖で日付変更線に近い海域で漁獲されます。今冬漁は前年の34トから今年はゼロとなりましたが、今夏漁は前年の7,000トから今年8,012トと水揚量が増加したことで価格も下落しました。

(6) アメリカオオアカイカ（中南米）



ペルー産の漁獲量は、2015年の32万2,354トから年々減少が続き、2019年は12万トと小型主体ですが前年並みで推移しました。

チリ産の漁獲量は、2015年の14万3,686トから年々減少が続き、2019年は5万5,697トと前年の3分の1程度まで落ち込みました。

今年の統計データはまだ入手できていませんが、ペルー・チリともに漁獲状況は悪化しています。新型コロナウイルス感染拡大による欧米の需要が落ち込んでいるため、相場は昨年より下落しました。

(7) 紅ズワイガニ（日本）



日本海の紅ズワイガニ漁は、資源保護のため7～8月は禁漁となります。鳥取県境港漁港の2019～2020年の水揚量は4,697トと前年に比べ5.4%減少しました。今年9月の初競りでは、33キの生食用カニが入った籠に5万5,000円の値がつき、加工用は30キあたり6千～1万3,600円と新型コロナウイルスの影響で飲食店向けの需要が落ち込んでいることから価格は3割程度下落しました。鳥取港でも11月7日に初競りがあり、今年は甲羅幅15センチ、重さ1.38キの最高級ブランド「五輝星（いつきぼし）」が50万円で競り落とされました。昨年ギネス記録となる500万円の値をつけ話題となりましたが、価格は2015年の競り開始以降最低となりました。

(8) タコ（日本、輸入）



日本のタコ消費量は年間8万トで、半分は国産、半分はモロッコやモーリタニアから輸入しています。日本一の産地である明石市の水揚量は5年前まで年間1,000トを超えていましたが、2016年以降減少が続き2018年319トと記録的な不漁となりました。2019年は558トと増え、2020年4～6月は前年同期の2倍強と好調な出足を見せ価格も値上がりしましたが、最盛期の夏場が不漁で価格は上昇しました。一方、近年世界の魚消費が増え大消費地のイタリア、スペインがコロナの影響で飲食店向けの需要が減少したことで、輸入価格は下落しました。

(9) ハタハタ（秋田県）



秋田県や漁港などで行くハタハタ資源対策協議会は、2020年9月～2021年6月の漁獲枠を前年と同じ650トと9月から始まる沖合漁（底引き網で捕獲）を325ト、11月下旬以降に始まる沿岸漁（産卵のために接岸するハタハタを刺し網や定置網で捕る）を325トに決めました。2019年の漁獲量は沖合漁が296ト、沿岸漁が479トで全体では775トとなりました。秋田県水産振興センターによると、今年11月17日現在の漁獲量は12トと前年同期の94トから激減しました。ハタハタが生息する水深250メートルの水温が例年に比べ高く接岸が遅れていると考えられますが、過去にない出足で今季は不漁になることも予想されています。

(10) ホタテ (日本)



ホタテは通年出回りますが、水揚げの最盛期は夏と冬から春にかけて北海道や青森県、宮城県などで育ち、2019年の陸奥湾産は前年比17%増の9万1,800トとなりました。主力は天然物ですが養殖も盛んで3年ほど成長させて出荷し、ベビーホタテは「半成貝」と呼ばれ1年で出荷が可能となります。漁業・養殖業生産統計によると、2019年の国内総生産量が多い順からマイワシ、サバ類に次ぎホタテは3位となります。ホタテは日本の水産物の輸出額1位ですが、今年はコロナの影響で中国向けの輸出が停滞し価格も下落しました。

(11) 煮干し (瀬戸内海)



香川県煮干共販実績によると、2020年の収穫量は大羽が前年比60.7%の478ト、中羽が前年比111.8%の532ト、小羽が前年比55.8%の537ト、カエリが前年比45.8%の177ト、チリメンは前年139トありましたが、今年は少量のため実績として発表されませんでした。漁獲量が減少した原因は明らかではありませんが、プランクトンが少ないためとされています。カエリは見た目が銀色の皮がはげていることも多く、良品は少なくなっています。

(12) ウナギ (日本)



日本の食卓に上がるウナギの9割は養殖物で、12月～4月にかけて海や川にいる稚魚を捕獲し、養殖場で半年ほど太らせて出荷します。今年は、ニホンウナギの稚魚であるシラスウナギが豊漁となり、国内の養殖場は稚魚で満杯となったため、例年より1ヶ月ほど早い3月末で今年の漁はほぼ終了しました。過去最低の不漁だった前年の3.7トに比べ今季の漁獲量は約17トと4.6倍に増え、取引価格は半値ほどに下がりました。シラスウナギは日本から約2千キロ離れたマリアナ諸島付近の海域で生まれ、海流に乗って東アジアに来ますが、今年は日本に限らず、東アジア全域で豊漁となり、中国は前年の10倍近い約30ト、台湾は前年の30倍近い約7トが養殖地に入ったもようです。ウナギの生態系には不明な点が多く、今季になぜ稚魚が増えたかは分かっていませんが、養殖地に入れる稚魚の量を制限する資源管理の成果が出たとの見方もあり、乱獲を防ぎ漁獲ルールを守ることや、天然ウナギが順調に育ちやすいよう河川を整えることなど、ウナギ資源の持続的な利用に向けての課題は多いままとなっています。

(13) マイワシ（日本）



北海道まき網漁業協会によると、今年の漁は前年と同じ6月25日にスタートし、水揚量は10月末までで前年比14%増の24万8,300トと2年連続で20万トを超えましたが、魚体は50グラム台と小さく、20グラムや30グラム台も見られました。そのため、用途は飼料や肥料となるミール向けが9割で、加工向けは1割ほどとなります。山陰でも豊漁が続き、境港の水揚量は今年1～10月までで前年の20倍近い3万8,800トとなりました。日本近海では大衆魚の不漁が目立つなか、唯一増えているのがマイワシで2019年の漁獲量は前年比2割増とサバを抜きトップになりました。

(14) サンマ（日本）



全国さんま棒受網漁業協同組合によると、2019年の漁獲量は前年比66%減の4万517トと過去最低を記録しました。水産庁は昨年から通年操業を認め、今年7月北海道釧路市の卸売市場で開催された初競りでは、初日の漁獲量が前年の半分以下となる約21キロで過去最少を記録したことから、1キロあたり4万1040円の値がつきました。これまでで最も高かった2018年の3万5640円を更新し、店頭では1匹5980円と異例の高値になりました。今年1～10月までの水揚量は前年同期比36%減の1万2,913トと半世紀ぶりに不漁記録を塗り替えた昨年も下回っています。10月に入り好転し、11月も若干盛り返しの勢いも見られますが、前年を上回るのは厳しく、今年も歴史的な不漁が予想されています。

(15) アキサケ（日本）



道連合海区漁業調整委員会によると、2019年の漁獲量は1,522万匹と平成以降最低を記録しました。今年も11月10日現在の累計漁獲量は前年同期比2%増の4万4,828トと2年連続で漁獲量は5万ト割れが確実となりました。今年は地域によって水揚量に差が出ており、日本海側とオホーツク海側は前年を上回っていますが、太平洋側の日高と根室は深刻な落ち込みとなりました。アキサケは冷たい水を好むため、原因として考えられるのは高い海水温で、太平洋沖を通過する台風が少なかった影響で海水がかき混ぜられず、海水温の高い状態が続いたことと見られています。今秋はロシアや北米も不漁でイクラの卸値も前年同時期に比べ3割ほど高くなりました。

(16) シシャモ（日本、北欧）



国内では北海道で本シシャモがとれますが、2019年の漁獲量は502トと前年の半分で、1985年の統計開始以来、最も少なくなりました。2018年の輸入量は約2万トで、国内消費の9割（6割がアイスランド、3割がノルウェー）を占める北欧産が資源保護のため2年連続の禁漁で、国内の在庫は底をつき価格も上昇しました。不足分を補うため、これまで輸入していなかったカナダ産の調達を急ぎ、漁期が7～8月のため9月以降に入荷がありました。しかし、不足分を補えるほどの漁獲量はなく、北欧産に比べ体長が短く、卵は多いが脂乗りは少なめで、さらに新型コロナウイルス感染拡大による渡航規制で買付に行けない状況が続いているため在庫状況は注意が必要です。

(17) サバ（日本、ノルウェー）



漁業情報センターによると、2019年の漁獲量は前年比2割減となりました。水産庁は今年2月、太平洋側のサバ類の漁獲枠について、2020年漁期（7月～翌年6月）は前年比31%減の50万1,000トとする方針を示しました。一方、ノルウェーサバは好漁と10月末で漁獲可能量の21.3万トの95%を漁獲しました。昨年同様に大型サイズ中心の組成で、魚価は高値で推移した昨年より若干値下がりしました。これまで日本への搬入は、直接輸入と中国経由が半分でしたが、中国では輸入品にコロナ検査を実施していることで、同国への輸入が著しく減速しています。

(18) すり身



ちくわ、かまぼこなど水産練り製品の原料となる白身魚のすり身は、健康的な食材としてカニカマなどが注目され、日本が世界最大の消費国になります。2019年の水産練り製品の市場規模は2,900億円と微増でしたが、今年は家庭で食事をする機会が増えた影響で量販店での販売額は増加しました。漁獲が多い北米産すり身の国際価格は、10年ぶりの高値だった前年同期より7%下がり、2年ぶりの水準となりました。欧米では白身をムニエルやフライにして食べ、飲食店の営業自粛で需要が減ったことで値下がりしましたが、世界的な健康志向や和食人気で白身魚の需要は長期的に増していることから原料確保の競合は激しく、今後は下がる余地が少ないと思われます。

③その他

(1) コメ（日本）



農林水産省によると、2020年産米の予想収穫量は722万9千トンを前年に比べ3万2千トン減少するとの見通しを発表しました。予想収穫量を基にした来年6月末の在庫量は220万トンと供給過剰の目安となる200万トンを大きく上回る見通しで、農林水産省は2021年産の主食用米の需給見通しを公表し、食生活の多様化や人口減少、低糖質ダイエットの流行、5年連続上昇した米価などを背景に、需要は前年に比べ38万トン少ない679万トンになるとの見通しを発表しました。今年2月は巣ごもり消費で特需となりましたが、以降は外食需要、インバウンドの減少幅を補えず、全体として消費量が減ったことで在庫量も増え、6年ぶりに価格も下落しました。

(2) 小麦



日本の小麦需要の9割は外国産に頼り、政府が輸入を一元管理しています。年間の価格改定回数は2回で、2020年9月の改定では、世界の在庫率の上昇及び主産地における順調な生育により国際価格が下落したこと、円高で推移したこと、輸送需要の減少により海上運賃が下落したこと等により、主要5銘柄の平均で4月期に比べ4.3%引下げました。今春はコロナ感染拡大により主要輸出国のロシアなどが自国供給を優先して輸出制限に動いたこと、ロックダウンや外出制限などから世界的に巣ごもり消費が急増し、小麦を原料とするパスタや粉の需要が高まり、小売店の陳列棚から小麦関連の商品が消えるパニック買いも発生しました。農林水産省は国産の需要に応じた生産拡大のため「麦・大豆増産プロジェクト」を設置し、小麦生産量を平成30年度76万トン→令和12年度108万トンの努力目標を定めました。

(3) 砂糖



農畜産業振興機構によると、2019～2020年度の砂糖の世界生産量は1億8,072万トンと前年産に比べ3.3%減り、消費量は1億7,767万トンと前年産に比べ3.1%減りました。最大生産国ブラジルが原油相場の持ち直しで砂糖からバイオ燃料に生産シフトする動きが強まり、生産量で世界2位のインドは財政悪化に伴う輸出支援の停滞や天候不順などが懸念され、日本が粗糖の2割を輸入するタイも干ばつの影響で生産が減る見通しから、足元の相場は9カ月ぶりの高値圏となりました。

(4) 鶏卵（日本）



鶏卵相場は外食向けなど業務用需要の不振で安値にありましたが、コロナ禍の一服と政府の飲食業支援策の9月に反発しました。更に11月から香川県を中心に養鶏場で鳥インフルエンザの感染が相次ぎ、足元の相場は7カ月ぶりの高値を付けました。国内での発生は2018年1月以来2年10カ月ぶりで被害が拡大すれば相場的一段高も考えられます。2019年の国産鶏卵の生産量は前年比微増の約263万トでしたが、輸出は2019年まで8年連続増加しており、2020年も7月までで前年同期比2倍の9,125トと過去最高だった2019年の実績を超えました。輸出量の9割以上を占める香港でコロナ感染や反中デモの混乱を避けるため家庭で調理する内食が消費を押し上げ、競合するマレーシアが都市封鎖を実施したことや、タイも国内の供給不足に対応するため国外への出荷を禁止したことで、日本から調達を増やした背景もあります。

(5) バター（日本）



今春は新型コロナによる学校休校や緊急事態宣言の影響から家庭でパンや菓子を作る機会が増えたことで欠品しました。バターや脱脂粉乳は農林水産省が輸入量や価格水準を厳しく管理する国家貿易の下にあり、輸入枠は毎年1月に翌年度分を設定し、国内の需給状況に応じて5月と9月に見直されます。新型コロナの影響で牛乳や乳製品の需要が急減し、それらの原料となる生乳の廃棄を回避するため長期保存のできるバターの生産を増やしましたが、結果としてバターの在庫は大きく増え、農林水産省は9月に2020年度のバター輸入枠を2万トから1万4千トに見直すと発表しました。

(6) チーズ（日本、輸入）



農林水産省によると、2019年度（2019年4月～2020年3月）のチーズ総消費量は前年比1.5%増の35万8,229トと5年連続で過去最高を更新しました。国産は13.1%で輸入量の約半分を占めるオセアニア産の2020年7～12月の取引価格は前期比8%安と1年半ぶりの値下げとなりました。世界でもチーズ消費量は増加傾向が続いていましたが、コロナ禍で飲食店の需要が大きく減少し、国内でも新型コロナの影響で生乳の廃棄を避けようと長期保存できるチーズを増産したため荷余り感が強まっています。

(7) コンブ（北海道）



日本のコンブの 9 割以上を生産するのが北海道で、2019 年は 1 万 2,921 トンと前年より 2 割減り過去最低を記録しました。全国の生産量は 10 年前まで 2 万トンを超えていましたが年々減少し、北海道の平均卸値も過去最高圏に上昇しました。

コンブは冷涼な海を好み、晩秋に水温が下がると親コンブが海中に孢子を放出します。孢子は岩に付着し 2 年かけて大きく育ちますが、温暖化による水温上昇でこの自然の再生産がうまくいかなかった可能性があり、さらにコンブ漁は重労働で、高齢化によりコンブ漁家は 20 年間で半減し、生産能力の落ち込みも響きました。本年の生産量は 1 万 3,711 トンと過去最低を記録した昨年に次ぐ不作が予想されています。

(8) ワカメ（日本）



全国の 7 割を生産する三陸では、肉厚で色もよい良質なワカメが順調に育ち、今年の水揚量は前年比 17% 増加しました。大不作だった前年に比べ収穫は上向きでしたが、長い目で見ると、温暖化による水温上昇は続き、国内における海藻の養殖環境は悪化しています。ワカメは中国も一大産地ですが、今年は収穫期に新型コロナの感染拡大が重なったことで減産し、国産ワカメの引き合いが一段と高まりました。外出自粛による運動不足で体重を気にする人が増えたほか、ヘルシーなイメージを追い風に需要が伸びています。

(9) ノリ（日本）



日本で養殖されている海産物のうち生産量で第 1 位がノリで、秋に種付けし、冬から 5 月にかけて収穫します。全国漁連のり事業推進協議会によると、2019 年度（2019 年 11 月～2020 年 5 月 13 日）の共販枚数は約 70 億枚と前季に比べ 9% 増加しました。取引価格は 1 枚（縦 21 ㌘、横 19 ㌘）あたり 13.42 円で、昨年の在庫が少なかったことから同 3% 高くなりました。ノリの成長には日照や降雨などの気象条件、水温、栄養分（窒素やリン）などの海況条件が影響し、昨年は高水温など悪条件が重なり、半世紀ぶりの大不作となりました。今季は養殖網の張り込み場所を調整したり、栄養分を増やすために肥料をまいたり漁師が海の変化に全力で対応したことで増産されました。新型コロナウイルス感染拡大で、巣ごもり生活が増えたことから海藻の需要は堅調に推移しています。

(10) ニンニク（日本、中国）



ニンニクの2019年の国内供給量は約4万トですが、今年は新型コロナウイルスで免疫力を高める食材として需要が高まりました。国産と輸入は半々で、国産の7割を青森県産、輸入の9割を中国産が占めています。ニンニクの生産が盛んな青森県十和田市では収穫前の5～6月に日照不足で、肥大が進まなかったことから入荷量は3割減り、10月中旬の卸値は前年同期の2倍となりました。一方、中国産の多くは欧米に輸出されていますが、コロナ感染が拡大し、外食需要が低迷したことで供給はだぶつき卸値は前年同期より2割安となりました。ニンニクは例年、新物が本格的に出回る夏に消費が活発になりますが、今年はコロナ禍の影響もあり年間通じて引き合いが強くなっています。

(11) アーモンド



アーモンドは米国が世界生産の約8割を占め、カリフォルニア州が最大の産地となります。米国農業統計局(NASS)が発表した同州の2020年8月～2021年7月産の収穫予想は前年度比18%増の30億ポンドと収穫面積の増加や好天に恵まれ過去最高の収量になるとの見通しから9年ぶりの安値圏となりました。カリフォルニア州では山火事被害が続いていますが影響は限定的と見られ、需要は新型コロナの影響で家庭用は堅調、業務用は落ち込みが続いています。国内卸値は東京五輪などを見越して多めに手当てした高値のアーモンドが流通しているため横ばい基調が続いています。

(12) 玄そば（日本、中国）



そば粉の原料となる国産玄そば（殻付きの実）は北海道が全国の4割を占め、2020年産は作付面積が2万4,500ヘクタールと前年比3%減りましたが反収は増えそうで、価格はコロナ禍に伴う外食需要が振るわず2019年産の出回り始めより3割ほど安くなりました。一方、中国産の新物は2019年産の出回り始めより3割上昇し、産地では他の作物への転作が増えたほか、天候不順もあり供給量が減ったことから1997年以降で最も高くなりました。
